

令和 7 年 度

市政の運営方針と主な施策の概要

土 浦 市

令和7年第1回市議会定例会の開会に当たり、市政の運営方針と、主な施策の概要を申し上げ、市民及び議員各位の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

1 はじめに

はじめに、去年は元日に発生した能登半島地震と、それに伴う航空機事故など、波乱に満ちた幕明けとなりました。地震から1年以上、復興途中で二次被害となった、9月の豪雨災害から半年が経過した今もなお、現地には多くの被災した建物や、土砂崩れなどの大きな爪痕が残されており、住民の皆様からの悲痛な声を聞くたびに、その心中は、察するに余りあるものと深く感じています。あらためて被災された多くの方々に、心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

世界に目を向けますと、加速化する気候変動や異常気象により、世界各地で大規模な自然災害が発生し、甚大な被害をもたらしています。また、長期化するロシアのウクライナ侵攻や、中東のパレスチナ自治区の紛争など、これらを起因とする地政学的リスクの高まりが、世界経済やエネルギー市場に大きな影響を及ぼし、これまでに経験したことがないほど、先行きの不透明感が強まっています。

我が国におきましても、記録的な大雨や猛暑など、気候変動の影響が私たちの生活を直撃する一方で、物価高騰や、急激なデジタル化の進行、そして物流業界をはじめ、各業界を揺るがした「2024年問題」に伴う人手不足などが、社会構造に大きな変化をもたらしています。

本市におきましては、昨年、台風２１号の影響により、苦渋の決断ではありましたが、第９３回土浦全国花火競技大会を中止いたしました。本大会は、今年、１００周年を迎えます。土浦の誇るべき宝である本大会が、日本の伝統文化継承の一翼を担い、これからも多くの皆様に愛され、安心して楽しんでもいただける大会となるよう、今回のことを教訓として、今後の花火大会運営に努めてまいります。

一方、ここにきて喜ばしい発表がありました。

一つ目として、昨年９月に、本市と各関係機関により進めてまいりました、常磐自動車道への（仮称）土浦スマートＩＣの設置について、新規事業化が決定されました。スマートＩＣの設置は、市内外の移動、交通、物流のアクセス向上、地域経済の活性化や観光振興など、広域的な効果が期待されるほか、救急医療や災害時の緊急輸送、災害復旧の支援にも寄与するなど、様々な整備効果が見込まれております。今後も、各関係機関と連携し、早期完成に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

二つ目として、先月、茨城県から、つくばエクスプレスの土浦延伸に係る事業計画の素案が公表されました。つくばエクスプレスの土浦延伸は、本市経済の発展と市民生活の利便性向上に大きく貢献するだけでなく、県全体の持続的かつ均衡的な発展のため、そして将来的には首都圏第３の空港である、茨城空港へのアクセス向上を見据えた構想であり、東京圏との往来が、よりスムーズになることはもとより、首都直下地震など、大災害が発生した際に、東京圏からの避難経路の確保にもつながるなど、我が国の今後を見据えたビッグプロジェクトとなります。茨城

県の未来を大きく切り拓くためにも、引き続き、一日でも早い実現に向けて、鋭意取り組んでまいります。

このように、本市は、私の市長就任以来、特に力を入れて取り組んできた事業が、着実に実を結びつつあります。

一方、本市の財政状況につきましては、今年度予算では、歳入の根幹である市税がコロナ禍以前の水準を上回ったものの、歳出におきましては、人件費や扶助費の増加に加え、昨今のエネルギー価格高騰に伴う物価上昇などの影響により、大変厳しい状況となっております。

年々、財政の逼迫した状況が深刻化する中で、これまでは、当初予算において、財源不足となりながらも、各年度の決算剰余金を活用して、基金残高を維持してまいりました。しかしながら、新年度予算の財源不足は、過去に例を見ない金額となっており、決算剰余金を活用しても、令和7年度末基金残高が大きく減少することは避けられない状況です。

今後も、このような財政運営が継続した場合は、近い将来に基金が枯渇し、市民サービスへ多大なる影響を招きかねない状況にあります。改めまして、市民の皆様、議員各位の御理解・御協力を賜りながら、これまで以上に事業の選択と集中による行財政改革を推進してまいります。

このように財政的に大変厳しい局面を迎えておりますが、私は、市民の皆様のかげがえのない命や暮らしを守ることを第一に考え、明るく希望に満ちた新しい時代を築いていくために、様々な課題を克服し、創意工夫を凝らしながら、果敢にチャレンジしてまいる所存でございます。

2 市政の運営方針

(1) リーディングプロジェクト

新年度は、数々の困難を乗り越えながら、今後の土浦の輝ける未来を見据えていく上で大変重要な1年となります。これまで以上に、市民の皆様が豊かに暮らしていけるよう、全ての皆様に寄り添った市民暮らし満足度ナンバーワンの、あたたかさあふれる土浦市政の実現に向けて、鋭意取り組んでまいります。

そのような考えのもと、総合計画に掲げる将来像「夢のある、元気のある土浦」の実現に向けて、優先的・重点的に取り組むべき政策である、4つのリーディングプロジェクトにつきまして、その概要及び新年度の主な取組を御説明申し上げます。

まず、リーディングプロジェクト1「子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり」でございます。

このプロジェクトにおきましては、「かがやけ！土浦の子どもたち」を合い言葉に、未来を担う子どもたちが、地域とのつながりの中で心身ともに健やかに、生き生きと育ち、土浦を故郷として誇りに思うことができるまちを目指します。

新年度は、令和5年10月から実施している、全ての市立小・中・義務教育学校における、学校給食費の支援を継続して実施することにより、急激な物価高騰に伴う経済的負担の軽減や、子育て世帯の支援拡充を図ります。

認定こども園土浦幼稚園及び全公立保育所において、今年度より実施

している英語教室をはじめとした、特色ある保育につきましては、子どもたちの国際感覚を育み、心身の発達を促すものとなるよう、更なる拡充を図ります。

子ども・子育て支援の取組といたしましては、保育所等の入所選考について、新たにA I（人工知能）システムを導入することで、保護者の希望やニーズに沿った最適な保育所等を、これまで以上に迅速に提案することにより、更なる保育サービスの向上につなげます。

子育て世帯や、ヤングケアラー等に対して、家事援助サービスを提供する「子育て世帯訪問支援事業」については、引き続き、家事・子育て等の支援に取り組むことで、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防止します。

教育環境の充実につきましては、G I G Aスクール構想に基づき整備した、1人1台の端末環境を、校内学習や家庭学習において、有効に活用することで、児童・生徒の能力の育成をより一層推進します。

上大津地区における小学校適正配置につきましては、教育環境の維持、向上を図るため、校舎及び屋内運動場等の設計を進め、令和10年度の上大津小学校の開校を目指します。

また、小・中学校の校舎及び屋内運動場の、長寿命化改良工事を継続して実施することで、学校施設の計画的な環境改善を進めます。

なお、屋内運動場への空調設備の設置につきましては、学校施設整備計画を推進していく中で、財政への影響を考慮しつつ、段階的に進めていきます。

つぎに、リーディングプロジェクト2「未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり」でございます。

このプロジェクトにおきましては、本市の持つ自然環境や歴史文化、れんこんや、花火競技大会など、「地域の宝」を最大限に生かして、本市の魅力を創造し、戦略的に発信することで、人口還流を強化し、持続的に発展できるまちを目指します。

新年度は、本市が世界に誇る、つくば霞ヶ浦りんりんロードを始めとしたサイクリング環境を活用し、全国各地のナショナルサイクルルートとも連携を図ることで、国内はもとより、海外からも多くのサイクリストを誘致し、更なる交流人口及び関係人口の増加を図ります。

あわせて、本市が「存在感のある、選ばれるまち」となるために、夢とロマンあふれる歴史や文化、霞ヶ浦を始めとする自然環境など、本市ならではの「地域の宝」を生かした、地域ブランディングを推進することで、世界に向けた戦略的なシティセールスに取り組みます。

本年1月、日本ジオパーク委員会において、2度目の再認定を受けた「筑波山地域ジオパーク」につきましては、周辺6市により構成する推進協議会で協力・連携を図り、筑波山や霞ヶ浦などの貴重な大地の遺産のPR活動を進めながら、これらの資源を次世代に引き継いでいきます。

本市の誇る土浦全国花火競技大会につきましては、これまで培ってきた歴史と伝統を踏まえつつ、警察をはじめ、雑踏警備や観客輸送等、関係機関と密接に連携を図りながら、今年で100周年を迎える記念大会の確実な開催及び、安心安全な大会運営に向けて全力で取り組み、先人たちの想いを後世に繋げます。

歴史・文化の継承につきましては、国の認定を受けた「歴史的風致維持向上計画」及び「文化財保存活用地域計画」に基づき、歴史的建造物の保存・活用について、包括的な支援を実施するとともに、市制施行100年を迎える令和22年に向けて、市史編さん事業に着手するなど、歴史、文化を生かしたまちづくりを推進します。

つぎに、リーディングプロジェクト3「暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり」でございます。

このプロジェクトにおきましては、多様化・高度化する市民ニーズを的確に把握し、市民の暮らし満足度を高める取組を推進するとともに、産業の更なる発展を促すことで、本市に住む誰もが暮らしやすく、また、働きやすいまちを目指します。

新年度は、つくばエクスプレスの土浦延伸構想の一日でも早い実現に向けて、機運醸成に資する活動を継続するとともに、茨城県と連携を密にしながら、機をとらえて関係機関への要望活動を実施するなど、今後とも皆様と力を合わせ、総力を挙げて取り組みます。

あわせて、つくばエクスプレスの土浦延伸やスマートインターチェンジ整備等の、将来的な交通ネットワークの形成を見据え、新たな開発候補地における事業化の可能性を検討します。

公共交通につきましては、コミュニティ交通「つちまるバス」の運行に加え、本年1月より開始した、地域連携公共ライドシェアを推進することで、地域公共交通のドライバー不足の解消及び、運行の効率化を図るなど、持続可能な公共交通網の構築を目指します。

土浦港周辺地区につきましては、「りんりんポート土浦」の隣接地において、官民連携により、多くの方々が訪れる、魅力ある土地利用を推進するため、サウンディング型市場調査等の結果を踏まえ、茨城県と連携しつつ、事業者を公募するなど、事業化に向けて積極的に取り組みます。

都市計画道路につきましては、交通渋滞の解消及び道路ネットワークの更なる強化を図るため、荒川沖木田余線について、県道土浦港線から、真鍋神林線までの区間において、引き続き4車線化工事を推進します。

また、木田余神立線及び、田村沖宿線延伸道路につきましても、引き続き、事業を着実に進めることで、道路網の強化を推し進めます。

スマートインターチェンジの整備につきましては、昨年9月に新規事業化が決定したことから、これまで以上に国、県、NEXCO等、関係機関との連携を図るとともに、詳細設計や地質調査を実施するなど、早期の完成に向けて全力を挙げて取り組みます。

インターチェンジ周辺地区における土地利用の促進につきましては、桜土浦IC周辺地区において、昨年6月に設立された組合設立準備委員会の活動を支援し、土地区画整理事業の事業化を促進するとともに、土浦北IC周辺地区においても、地域特性に合った土地利用への誘導を図り、企業誘致に結びつけます。

農業振興の推進につきましては、日本一の生産量を誇るれんこんを始め、県の銘柄産地に指定されているグラジオラスや、銘柄推進産地に指定されているアルストロメリアなどの花き類、米、果樹、野菜など、本市で生産される全ての農産物について、引き続き、ブランドセールスの全国展開に総力を挙げて取り組み、稼げて儲かる農業の実現を目指しま

す。

特に、れんこんについては、生産者やＪＡ、飲食店事業者等で構成する協議会を中心に、市内飲食店におけるれんこん料理の普及や、各種イベントでの販売に加え、魅力を高めるプロモーションを展開することで、日本一のれんこん産地としての知名度向上と消費拡大を図ります。

さらに、茨城県や農業委員、ＪＡなどの関係機関と一丸となって、新規就農者等の担い手の育成及び農地の集積・集約化を推進するなど、効率的かつ安定的な農業経営を積極的に支援します。

つぎに、リーディングプロジェクト４「安心な市民生活を支える災害に強いまちづくり」でございます。

このプロジェクトにおきましては、自然災害の激甚化や、感染症の流行期等に、自然災害が発生した場合の複合災害に備え、ハード・ソフトの両面から、災害被害ゼロを目標に、市民の生命、財産、そして生活を守る取組を推進することで、市民が安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。

新年度は、大規模災害に備え、防災資機材や備蓄品を充実させるとともに、地域防災サポーターとの連携のもと、市民参加型の実践的な防災訓練や、防災講演会等の充実を図り、市民の防災意識の高揚と、地域防災力の更なる強化につなげます。

急傾斜地崩壊対策につきましては、東真鍋地区については長年にわたる工事が昨年７月に完了しました。木田余地区についても、危険区域の解消に向けて工事を速やかに進めるよう、引き続き地域住民等との調整

を図りつつ、茨城県に対して強く働きかけを行います。

橋梁等の安全対策につきましては、計画的に定期点検を実施し、危険箇所の早期発見に努めるとともに、並木橋などについて、順次、長寿命化に係る設計・工事を進めます。

つぎに、新年度の予算の概要につきまして、御説明申し上げます。

（２） 予算の概要

令和７年度予算は、大変厳しい状況ではございますが、第９次土浦市総合計画で掲げる将来像、「夢のある、元気のある土浦」を実現させるための各施策を、効果的に推進する予算配分に努めました。

その結果、新年度の予算規模は、本年度に比べ

一般会計は、３．２％増の５８５億６，０００万円

特別会計は、１．４％増の４２８億２，０００万円で、

総額１，０１３億８，０００万円、２．５％増とするものでございます。

つぎに、主な施策の概要について、総合計画の基本目標に沿って、順次御説明申し上げます。

３ 主な施策の概要

（１） 基本目標

まず、基本目標１「心豊かに住み続けることのできるまちづくり」で

ございます。

この基本目標におきましては、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた、切れ目のない総合的な施策を推進するとともに、時代の変化に応じた、より良い教育環境の整備や、学校教育の充実、人生100年時代の到来を見据えた、多様な生涯学習の機会の提供や、スポーツに親しむ環境の充実を図ります。

新年度は、国の「こども大綱」を踏まえ、子どもや若者の視点を取り入れ策定した、「土浦市こども計画」により、子どもの貧困対策やヤングケアラー対策を含む、幅広い子ども施策を総合的に推進します。

また、今年度、県内で初めて民間事業者と締結した、子育て支援の推進に係る連携協定を契機とし、官民連携により市民が安心して子育てができ、全ての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進します。

中学校の部活動改革については、平日の活動において、専門的な知識や技能を有する指導員の配置を拡充するとともに、休日の活動の地域移行について、令和8年度の完全実施に向けて段階的に進め、生徒の多様なニーズに応じた活動の場の確保、質の向上を図ります。

市内の全市立中学校において、今年度開始した校内フリースクールについては、支援員を拡充し、教職員や相談員との連携をさらに強化することによって、生徒へのサポート体制を充実させます。

社会教育施設である、上大津公民館については、新年度に閉所となる上大津支所の機能の一部移転に加えて、施設の増築及び長寿命化工事の設計に着手し、社会教育活動の拠点整備を推進します。

つぎに、基本目標２「未来につなげる魅力あるまちづくり」でございます。

この基本目標におきましては、「地域の宝」を積極的に活用し、観光や交流、ひいては移住・定住にもつなげるとともに、長い歴史に培われた誇り高い文化・芸術・風景を守り、次の世代に引き継ぐ取組を推進します。

新年度は、本市への移住又は二拠点生活に向けて、土浦での暮らしを体験してみたい方への移住体験ツアーを実施し、本市の充実した子育て環境や、都心へのアクセスの良さなどを効果的にＰＲします。

また、若者の経済的負担を軽減するため、新たに奨学金の返還支援と、就職活動に要した交通費等の支援を開始し、本市へのＵＩＪターンを促進することで、新たな視点から、若者定住による活性化に繋がります。

数多くの地域の宝を伝える博物館におきましては、それらを最大限に生かした特別展を開催するほか、収蔵資料のデジタル化及び、特徴ある民俗文化財の映像ソフト制作を実施するなど、土浦の歴史と文化を広く発信します。

上高津貝塚ふるさと歴史の広場につきましては、長寿命化改良工事に向けた設計を進め、貴重な文化財の保存・展示環境の確保を図ります。

つぎに、基本目標３「「しごと」を核とした活力のあるまちづくり」でございます。

この基本目標におきましては、時代の変化に合わせて、本市の強みを生かした産業振興を図るとともに、中心市街地へのにぎわい創出の取組

を促進し、魅力ある都市空間を形成します。

新年度は、「第三期中心市街地活性化基本計画」に基づき、空き店舗等を活用した新規開業者への支援や、まちなかへの定住を促進するとともに、川口ショッピングモール歩行空間の再構築の検討を進め、にぎわいのある中心市街地の再生に取り組みます。

企業誘致につきましては、市内に新たに立地する企業等へ、企業立地促進の補助などを継続して実施するとともに、地域経済を牽引する事業を含めた土地利用の誘導についても検討します。

また、本市の人材・資源・資金を活用し、新たな事業を立ち上げようとする、民間事業者に対する支援を引き続き行うことで、地域経済の更なる循環を図り、地域の活性化に繋がります。

つぎに、**基本目標4「全ての市民が安心して暮らせるまちづくり」**でございます。

この基本目標におきましては、災害被害をゼロに抑えるための防災・減災の取組の充実・強化を図るとともに、日常生活での犯罪・事故等の危険を未然に防ぐため、地域ぐるみでの取組を進めます。

新年度は、消防・救急体制について、昨今の複雑多様化する災害に対応するため、ドローンを活用して消防活動の効率化を図るとともに、土浦消防署南分署と、荒川沖消防署の機能を集約させた、地域防災の要となる新たな消防署の整備を進め、消防力の更なる強化に取り組みます。

高校生及び高齢者を対象とした自転車乗車用ヘルメットの購入補助につきましては、先月から、高校入学前の購入についても対象を拡充し

ており、自転車のまち土浦として、安心安全な自転車走行と、安全運転意識の向上に向けて、さらに力を入れて取り組んでいきます。

下水道施設につきましては、雨水による浸水被害を防ぐため、計画的に施設管理の最適化・長寿命化を図り、特に道路冠水等が頻発している、神立地区、木田余地区、荒川沖地区等について、雨水排水路や都市下水路の整備を推進します。

加えて、長期的な視点で、下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図ります。

また、昨今の豪雨災害の頻発等を踏まえ、内水氾濫による浸水リスクを示し、水災害に強いまちづくりに必要な情報発信の強化と、市民の皆様の防災意識の向上を図るために、雨水出水浸水想定区域図を策定します。

あわせて、土砂や汚泥等の堆積が進む、桜川の継続的な浚渫及び乙戸川、境川、新川の河川整備の早期実施を、引き続き、茨城県に対して強く働きかけます。

大雨による農作物の湛水被害を未然に防ぐため、老朽化が進む水利施設については、機械設備の更新等を計画的に進め、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ります。

つぎに、**基本目標5「多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり」**でございます。

この基本目標におきましては、人権意識の醸成と、平和意識の啓発や、

ジェンダー平等、男女共同参画社会、多文化共生社会などの実現に向けた取組、市民との協働の更なる深化など、地域社会を構成する一人ひとりがお互いへの理解を深め、支え合う地域共生社会の実現に向けた各種取組を推進します。

新年度は、多様性への理解を深め、地域社会の課題解決を図るため、新たにダイバーシティ&インクルージョン理解向上研修などを開催し、自分らしく生き生きと暮らせる「インクルーシブ土浦」の実現を目指します。

また、デジタル人材育成セミナーを開催し、デジタル分野への女性参入を促進するとともに、新たに女性活躍推進会議を立上げ、人材発掘及び女性リーダーの育成を図り、政策の立案・方針決定の場における女性参画を推進します。

国際交流につきましては、姉妹都市、アメリカ合衆国パロアルト市との中学生交換交流事業に加えて、友好交流協定を締結している台湾台南市への小学生派遣交流に向けて、現在も取り組んでいるオンライン交流を継続して実施し、次代を担う子どもたちの国際理解を深めます。

さらに、台南市とは、自転車、れんこん、花火といった三つの共通点をきっかけとした相互交流が始まっており、今後、より一層様々な分野において、相互理解を図りながら、親交を深める取組を進めることで、人と文化が交流する世界に開かれたまちを目指します。

つぎに、基本目標6「ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり」でございます。

この基本目標におきましては、全国に先駆けて構築した、土浦型地域包括ケアシステム「ふれあいネットワーク」を基に、市民・社会・行政で支える地域福祉を推進するとともに、市民や事業者等と行政が、相互にパートナーシップを確立し、医療、保健、福祉を始め、様々な分野で全世代型の社会保障を実現します。

新年度は、男性へのHPV（ヒトパピローマウィルス）ワクチン接種及び、帯状疱疹ワクチン接種に対する助成事業を開始することで、本人の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病リスクを大幅に減らすことで、より健康で安心して暮らせるまちを目指します。

土浦市保健センターについては、将来にわたり質の高い保健サービスを提供するため、全国に先駆けて、快適な室内環境を実現しながら、高効率設備システムや高断熱化などの技術を用いつつ、エネルギー消費量を削減しゼロに近づけるZEB化の認証取得に向けて取り組みます。

高齢者福祉の充実として、今年度より開始した、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業においては、生活習慣病などの重症化予防とフレイル予防を推進することで、健康寿命の延伸を図ります。

つぎに、**基本目標7「未来につなげる環境にやさしいまちづくり」**でございします。

この基本目標におきましては、脱炭素・ゼロカーボンに向けた取組などを通じて、国際社会と歩調を合わせて、地球環境問題の解決を目指すとともに、SDGsの達成に向け、市民・事業者・行政の連携による、人と自然が共生するための環境保全の取組を推進します。

新年度は、土浦小学校、下高津小学校に続き、真鍋小学校で使用するガスをカーボンニュートラル都市ガスへ変更することで、温室効果ガスの排出削減に向けた取組を進め、ゼロカーボンシティを目指します。

公用車につきましては、ガソリン車から、環境にやさしい電動車への更新を計画的に実施することで、地球温暖化対策を率先して進めます。

また、太陽光発電設備と連携している、蓄電システムの住宅への設置を引き続き支援することにより、一般家庭における脱炭素化の取組を促進します。

循環型社会を構築するため、ごみ処理施設につきましては、最終処分場の延命化に向けた取組を進めるとともに、次代の処理施設や処理方法について、あらゆる可能性を検討します。

また、下水道事業の運営につきましては、更なる事業の効率化等による健全な事業経営を目指すため、令和9年度を目途に、新たに民間のノウハウを取り入れた、官民連携による管理・更新のマネジメント方式である、「ウォーターPPP」の導入を進めます。

さらに、将来にわたる人口減少社会においても、安定した水の供給が確保できるように、茨城県水道事業の広域連携への参加について、課題を整理するなどして、多角的な検証を進めます。

つぎに、**基本目標8「効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり」**でございます。

この基本目標におきましては、市民サービスのデジタル化や、社会経済情勢の変化を踏まえた、社会基盤の整備などを推進するとともに、広

域行政の推進や、公共施設マネジメントなどを通じて、持続可能で安定的な行財政基盤を確立します。

新年度は、お手持ちのスマホ等で、窓口の混雑状況を確認できる機能や、希望する手続きの事前予約、順番お知らせメール配信等のWEB機能を取り入れた窓口受付システムを、本庁舎1階に導入し、来庁者の待ち時間の短縮や、市民サービスの向上に取り組めます。

あわせて、行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）をさらに推し進め、オンライン予約や、キャッシュレス決済等が可能になる、「新公共施設予約システム」の対象施設を拡充し、将来にわたる行政事務の効率化を図るとともに、市民の利便性向上を目指します。

都市施設につきましては、本市の南の拠点である荒川沖駅について、老朽化した自由通路の改修に加え、利用者の更なる利便性向上を図るため、駅西口及び東口の駅前広場の、機能再編に向けた取組を推進します。

公園施設につきましては、利用者の安全性の向上を図るため、長寿命化計画に基づき、公園施設の更新や修繕を進めるとともに、霞ヶ浦総合公園について、財政負担を軽減しつつ、更なる公園の魅力向上や利用促進を図るため、民間活力導入の検討を進めます。

また、今年度策定した「住生活基本計画」に基づき、生活様式の変化や新しい働き方などに応じた、多様な住まいづくり等の実現に向けた住宅施策を展開し、市民の豊かな住生活の安定の確保及び向上につなげます。

あわせて、子育て対応改修及び、省エネリフォームをすることがご家庭への支援を行うことで、子育て世代への経済的支援や低炭素社会の推進に取

り組みます。

持続可能な財政運営を図るため、ふるさと納税につきましては、あらゆる英知を結集しながら、魅力的な返礼品の開拓と効果的なPR戦略を展開するなど、より一層、寄附金増につながる取組を進めます。

また、これまで以上に、企業版ふるさと納税として、本市を応援してくださる企業との連携を密にし、積極的に地域を活性化するための新たな財源としての活用を図ります。

さらに、「公共施設等総合管理計画」に基づき、上大津地区の施設再編を先行して進めるとともに、他の公共施設についても今後の方針を定め、施設保有量の適正化等を推進します。

つぎに、新年度の行政機構につきまして、御説明申し上げます。

（２）行政機構

新年度の行政機構は、ふるさと納税の歳入拡大を図るため、ふるさと納税返礼品のPRをシティプロモーションと一体的に実施し、市の魅力をより効果的に発信できるよう、広報広聴課シティプロモーション室に、ふるさと納税推進室を統合いたします。

また、ICT教育の一体的実施のため、教育委員会指導課内に「教育DX推進室」を設置するほか、指導課指導係を「教育支援係」に改称し、特別支援教育に関する部門を一元化します。

また、納税課債権管理室の総務課への移管、事務拡大に伴う市民課及び障害福祉課の係の分割など、新たな行政課題に的確に対応できるよう、

機能的かつ効果的な組織体制の構築を図ります。

そのほか、企業誘致を推し進めるため、商工観光課産業政策係の一部事務を、政策企画課企業誘致室に移管し、企業誘致に関わる事務を集約するなど体制強化を図ります。

以上、新年度の市政の運営方針と主な施策の概要について御説明申し上げます。

4 結びに

結びに当たりまして、令和元年11月に、市民の皆様からの温かい御支援によりまして、愛するふるさとの市政を担うこととなってから、早くも5年が経ちました。

私は、市長就任以来これまで、家計負担を考慮した家庭用ごみ袋の値下げや、保育サービスの基準や保育環境のセーフティネットとしての役割を担う公立保育所の存続、公共交通不便地域におけるコミュニティバスの実証運行など、市民の皆様に取り添った、数々の施策を実行してまいりました。

これらに加え、新たに、本市初となる乙戸沼公園におけるインクルーシブデザインの大型遊具の導入や、市域を超えた交通課題解決につながる地域連携公共ライドシェアの実施、さらには友好交流協定を締結した台南市との絆がより強力なものとなるための取組など、先駆的な施策にも果敢にトライし、着実に成果を上げております。

この流れを途絶えさせることなく、より一層魅力的なまちへと成長さ

せていくために、新年度は、社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟かつ的確に対応しつつ、新たな歳入の確保や、選択と集中による歳出の抑制を図る行財政改革を強力に推し進めながら、これまでの常識に捉われず、直面する課題に対し、熱意と誠意を持ってチャレンジし続けてまいり所存でございます。

そして、市民の誰もが誇りに思い、土浦を離れた方が「必ず帰ってきたい」と思ってもらえるような、希望に満ちたわくわくするまちを創造するために、未来を見据えた施策を引き続き実行し、着実にその成果を積み重ねることで、「夢のある、元気のある土浦」の更なる躍進に向けて、全力を尽くしてまいります。

ここに、改めて議員各位を始め、市民の皆様、関係機関及び関係団体の御理解と御協力を心からお願い申し上げ、新年度の市政運営方針といたします。

令和7年3月4日

土浦市長 安藤 真理子